

がまこおり 議会 だより

12月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2～ 8
議決された主な議案……………	8～ 10
委員会通信……………	11
議会日誌、3月定例会予定等……………	12

NO. 114
2022.2



12月定例会

一般質問…ここが論点

12月市議会定例会中、12月3日、6日、7日の3日間で、市政全般について17人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館等でご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも3月上旬の予定です。

詳しい質問項目と動画は、上記QRコードを読み込むとご覧いただけます。

日程	議員名	主な質問の項目

一般質問…ここが論点



詳しい質問項目と動画は、上記コードを読み込むとご覧になれます。

12月定例会

12月市議会定例会中、12月3日、6日、7日の3日間で、市政全般について17人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館等でご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも3月上旬の予定です。

日程	議員名	主な質問の項目
12月3日(金)	大場 康 議	<u>豊岡町陳ノ山の損害賠償請求訴訟と今後の土地の利活用</u>
	尾崎 広 道	<u>生活道路 地区個別計画</u>
	喚田 孝 博	令和4年度の予算編成 <u>新型コロナウイルス感染症対策</u> <u>地域経済の活性化対策</u>
	大竹 利 信	<u>水泳指導委託事業 塩津地区、西浦地区の地区個別計画</u> <u>がん検診 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨</u>
12月6日(月)	鎌田 篤 司	小惑星探査機「はやぶさ2」帰還カプセル特別展示 <u>三谷水産高校の「ウナギの資源保護と完全養殖化に向けた基礎研究」</u> <u>今後の学校創りと教育のまちづくり</u>
	鈴木 貴 晶	<u>蒲郡駅周辺のにぎわいの創出</u> <u>学校生活における環境の改善</u>
	松本 昌 成	<u>社会としての繊細な方への配慮</u> <u>性的マイノリティの方々に対する取組</u> <u>特殊詐欺対策</u>
	鈴木 基 夫	<u>「療育」</u>
	柴田 安 彦	<u>し尿・浄化槽汚泥の処理</u> 下水道浄化センターにおけるし尿・浄化槽汚泥の受入れ
	牧野 泰 広	<u>サーキュラーエコノミー</u> <u>公共交通空白地域</u>
12月7日(火)	藤田 裕 喜	<u>マイクロプラスチックをめぐって</u>
	新実 祥 悟	<u>市教員組合がまとめた「蒲郡の教育白書2021」</u>
	日恵野 佳 代	<u>自分が認知症になったとき適切な治療・介護を受けられるために</u> <u>バリアフリーのまちづくり</u> 安心できる避難所を開設・運営できる災害対策
	鈴木 将 浩	<u>PPP/PFIの推進</u> <u>第2期障害児等福祉計画</u> <u>蒲郡若者議会</u>
	竹内 滋 泰	<u>穂の国から新説徐福伝説による、国際交流を始めとするまちおこし</u> <u>市民病院の安定経営</u>
	大須賀 林	<u>下水道事業</u>
稲吉 郭 哲	<u>カーボンニュートラルの推進</u> <u>西部防災センター</u>	

※下線付の項目は質問と答弁の要旨を掲載しています。

中央部に雨水が集まるよう整地され、今のところ

【答】 陳ノ山地区一帯中の影響は。

【問】 近隣住宅への災害時の影響は。

【答】 地目は賦課期日の1月1日現在の土地利用状況で認定している。

【問】 雑種地への変更根拠は。

【答】 当該地の固定資産税課税地目の農地から雑種地への変更根拠は、

【問】 当該地の固定資産税課税地目の農地から雑種地への変更根拠は、

【答】 地目は賦課期日の1月1日現在の土地利用状況で認定している。

【問】 雑種地への変更根拠は、

【答】 地目は賦課期日の1月1日現在の土地利用状況で認定している。

【問】 雑種地への変更根拠は、

【答】 民地であり、具体的計画は持っていない。

【問】 土地利活用の考え

【答】 民地であり、具体的計画は持っていない。



大場 康 議
自民党市議員

豊岡町陳ノ山損害賠償請求訴訟と今後の土地利活用

【問】 訴訟に至る経緯は。

【答】 昭和58年頃から開発業者が農地を掘削し平成26年8月に近隣住民の苦情、相談から市道の違法掘削が判明した。28年5月に土砂掘削が再開されたため、開発業者等に原状回復指導を行ったが従わなかったため、29年8月に損害賠償請求通知書を発送したが支払いがなく、議会で議決後、30年2月に訴状を提出した。

【問】 当該地の固定資産税課税地目の農地から雑種地への変更根拠は。

【答】 地目は賦課期日の1月1日現在の土地利用状況で認定している。

【問】 近隣住宅への災害時の影響は。

【答】 陳ノ山地区一帯中の影響は。

【問】 雑種地への変更根拠は。

【答】 当該地の固定資産税課税地目の農地から雑種地への変更根拠は、

【問】 当該地の固定資産税課税地目の農地から雑種地への変更根拠は、

【答】 地目は賦課期日の1月1日現在の土地利用状況で認定している。

【問】 雑種地への変更根拠は、

【答】 地目は賦課期日の1月1日現在の土地利用状況で認定している。

【問】 雑種地への変更根拠は、

【答】 地目は賦課期日の1月1日現在の土地利用状況で認定している。

【問】 雑種地への変更根拠は、

【答】 地目は賦課期日の1月1日現在の土地利用状況で認定している。



尾崎 広道
自由クラブ

生活道路について

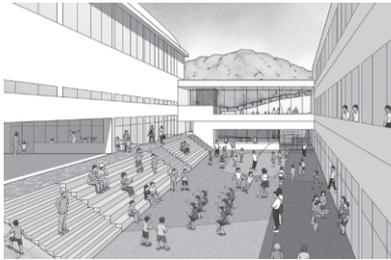
問 生活道路に対する市の考え方は、幅員が狭いところが多くあり、整備には多額の費用と時間が必要になったとしても着実に解消していく必要があるのでは。
答 市民が生活する上で必要不可欠なものと考えている。また、多くの狭い生活道路がある中で、整備場所と手法、順番といった生活道路の整備方針を検討していく必要があると考えている。

地区個別計画に基づく基本計画（西浦地区）

問 実施設計はいつ始まり何を行わせるのか。
答 来年度に実施設計に関する予算の計上を検討している。実施設計では施設運営方法を踏まえ、建物や設備の

仕様を検討し、詳細な図面等を作成する。
問 建築検討協議会は何をする会議か。
答 各施設の使い方や仕様について関係者や利用者等の意見を伺い、施設イメージの調整等を行い実施設計に反映したいことをまとめる。

問 授業が行われている時間でも利用が可能となる施設運用を検討するところだが、平日でも利用ができるのか。
答 教育委員会が中心となり検討をしている。
問 小学校敷地内にある「宮地の松」は残すべき樹木ではないか。
答 「宮地の松」のほか、伝統や文化的な物等の取扱いも検討する。



地区個別計画イメージ図（中庭）



奥田 孝博
自民党市議団

新型コロナウイルス感染症対策について

問 3回目のワクチン接種についての準備はどのようなか。
答 対象者は、18歳以上で2回目接種完了から原則8か月以上経過した希望者。医療従事者等には令和3年11月に接種券を送付済、高齢者は4年1月下旬頃から順次送付予定。国は感染状況等を踏まえ、8か月を待たずに接種を行う範囲を検討するとし、動向に注意する。

地域経済の活性化対策について

問 社会のデジタル化が進展する中で、電子地域通貨事業の導入についての考えはどうか。
答 具体的な検討には至っていないが、将来的には地域内で流通し、市内経済を活性化させ

る仕組みとして、地域ポイントやデジタル商品券事業等における電子通貨事業の導入の必要性を検討している。将来的には導入を見据えた制度設計としたい。

問 コロナ禍の影響により建築関連事業者も厳しい経営状況にある。住宅リフォーム助成金制度の実施の考えは。
答 3年6月に住生活基本計画を策定し、人口減や新型コロナウイルス等の社会状況の変化による住環境整備を課題としている。住宅リフォーム事業は住環境を改善していく施策に効果的と認識しており、4年度予算の中で検討していきたい。



大竹 利信
公明党市議団

水泳指導委託事業について

問 今後について伺う。
答 今年度、塩津小学校を対象校として実施し、現在、アンケート調査を実施している。満足度が高い評価ならば、全市的に民間プール等を活用した水泳授業の実現に向けた調査検討を進めていきたい。

塩津地区の地区個別計画について

問 地区個別計画に基づく基本計画の今後は。
答 共有スペースの活用方法や必要な設備、学校と地域での共有を考えている特別教室の使い方等について、合築施設建築検討協議会を立ち上げ、検討を進めている。来年度に実施設計に関する予算の計上を検討している。

問 塩津小学校プール

の建設はどうするのか。
答 民間プール等の活用で小学校にプールが必要ないとなれば、空いたスペースは別の用途として活用したい。

問 今後の接種勧奨は。
答 国によると、個別勧奨については市町村長は接種実施医療機関における接種体制等の整備を進め、基本的に令和4年4月から順次実施としているが、準備ができれば4月より前の実施も可能としている。適切な情報提供に努め、接種しやすい環境づくりと接種体制の整備を進めていく。

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨





鎌田 篤司
市政クラブ

ウナギの資源保護と完全養殖化に向けた基礎研究

問 三谷水産高校が進めている研究に対する今後の支援を伺う。

答 高校との意見交換に努め、課題等を共有し、市の水産業振興策の一つとして本事業のPR等、連携支援の検討の必要があるのではないかと考える。また、今議会で提案している市産業振興基本条例に基づき、産学官連携等について協議し、新たな6次産業化への展開等、支援方法の在り方等も検討していきたい。

今後の学校創りと教育のまちづくり

問 地域に位置付いた学校創りとして、コミュニティスクール設置の進捗状況を伺う。

答 設置計画については、令和4年度に西浦



地区（西浦中・小）、5年度に蒲郡学区（蒲郡中、蒲南小、蒲東小、竹島小）で開始する。6年度には全地区で開始できるように、他の地区でも今後準備を進める。

問 小中一貫校である瀬戸市のにじの丘学園を視察したとのことだが、感想を伺う。

答 小中一貫教育については子どもたち同士の交流、教職員の連携、協働に重点をおいて多様な教育活動に取り組んでいることをうかがえた。施設面についても申し分ないつもりとなっており、今後の蒲郡の学校づくりの参考にしていきたい。



鈴木 貴晶
自由クラブ

駅前広場におけるマルシェの活用

問 東港地区まちづくりビジョンに蒲郡駅周辺エリアが取り上げられたが、今後の取組は。

答 駅を利用する人、地域に暮らす人、まちに訪れる人によるにぎわいが生まれるような取組を考えていきたい。
問 岡崎市等では駅前にぎわい創出につなげている。市の考えは。
答 駅前広場には多くの人が集まることを想定した専用の広場空間はないが、にぎわい創出のため駅利用者の通行を阻害しないようにエリアを限定した上で、移動販売店の出店やマルシェの可能性を検討したい。先進事例を参考に事業者の出店ニーズや事業実施に伴う問題点等を把握するため、



駅前広場での社会実験を考えている。

問 大道芸等パフォーマンスを活用の可能性は。
答 社会実験の実施を検討していく中でマルシェと併せて考えたい。

学校・保護者間における連絡等について

問 学校と保護者との連絡に、スマートフォンアプリを導入する予定はないか。
答 令和5年度を目標に整備できればと考え、準備を進めている。

問 近隣市町の状況は。
答 近隣市町において学校独自に導入しているところはありますが、統一して導入するまでは至っていない。



松本 昌成
公明党市議員

社会としての組織的な方への配慮

問 生まれつき非常に感受性が強く敏感な気質をもった人をHSP（ハイリー・センシティブ・パーソン）と呼ぶが、HSPの方への配慮について伺う。

答 地区担当保健師や心理相談員が傾聴し、相談に応じるとともに、さらなる支援が必要な場合は専門的な機関とも連携し対応したい。
問 パートナーシップ制度について
答 導入の考えは。令和4年1月4日から開始する予定。
問 導入のメリットについて伺う。
答 婚姻とは違い法的な効力はないが、宣誓者がパートナーシップ宣誓書の受領証を提示することで、婚姻の関

係と同様と見なし、家族と同等のサービスを受けられる場合がある。制度面のメリットだけでなく、性的マイノリティの方々への理解が進み、個性や多様性に配慮した対応が進むことを期待している。

特殊詐欺被害対策について

問 自動通話録音機の効果についての考えと、設置に対する補助金の実施について伺う。

答 迷惑電話対策機能の一つであり、自宅で行える防犯対策として一定の効果があると考える。設置補助金は近隣市町の実施状況も踏まえ検討していきたい。





鈴木基夫
自由クラブ

「療育」について

問 放課後等デイサービス充実の取組は。

答 就学後の療育や支援を行う上で、質の向上や放課後等デイサービス事業所の適正配置など、地域における支援体制の充実が求められている。第6期障害福祉計画・第2期障害児等福祉計画において、サービスの見込量や提供確保の成果目標を定めており、この実現を目指していく。

問 市内における特別支援学校設置の現状について伺う。

答 特別支援学級に在籍する児童生徒の適正な教育環境の確保と、豊川特別支援学校に通う知的障害等の児童生徒の長時間通学の解消は大きな課題と認識している。県に対し特別

支援学校設置の要望をしていきたい。

問 インクルーシブ教育に対する市の考えは。

答 障害の有無にかかわらず、ともに教育を受けることで「共生社会」の実現を目指している。子供たちの多様性を尊重し、障害のある子供が精神的にも身体的にも最大限まで発達でき、他の子供と変わらず社会に参加できるように支援していく教育方針である。小中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある「多様な学びの場」を用意することが必要と考えている。



柴田安彦
無会派

し尿・浄化槽汚泥の処理について

問 し尿処理量の減少等により収集料金高騰や収集運搬業者撤退のリスクがあるのでは。

答 くみ取業務の安定確保に支障が生じ、費用負担の不公平感や著しい負担増が懸念される場合や、撤退する業者が現れ、残った業者での市内を区域に分けた区域割の再編が難しい場合、許可業による処理体制自体を見直す必要があると考える。

問 収集・運搬を許可制から委託とし、住民負担を上げずに業者の経営を守るべきでは。

答 委託のメリットとして、処理手数料を条例で定めることが可能になれば、くみ取料金を市が決定でき、必要に応じ住民負担軽減にも対応できる。デメリ

ットは市の財政・事務負担増が考えられるが、メリットやデメリットを勘案し今後の在り方を研究検討していく。

問 清幸園の使用料1車300円は根拠がなくて、廃止してはどうか。

答 市がその責任を果たし、収集運搬業務を継続して維持するためには、衛生組合で使用料廃止が検討されるのではなく、市が委託化等、し尿等の減少に影響を受けない収集運搬方法を検討していかなければならぬ。また、清幸園でのし尿等処理事業になるので、衛生組合を共に運営する幸田町とも考え方を合わせなければならぬ。



清幸園



牧野泰広
自由クラブ

サーキュラーエコノミーについて

問 今定例会の冒頭に、市長は「サーキュラーシティ」を表明した。具体的な取組に対する今後の思いや、本市が向かう方向性等、市長の考えを伺う。

答 サークュラーエコノミーの具体的な取組を推進していくには、他分野・他業界との連携が必須となる。今ある課題を先送りせず、地域の人たちや企業、行政がワンチームとなって取り組めるような仕組みづくりを行い、サーキュラーエコノミーの先進地として注目されるよう情報発信しながら、進めていきたい。

また、本市に関わる全ての人々が、このまちを誇りに思う「君が愛する蒲郡」となるよ

う強く推進し、次世代につなぐ道しるべとしてサーキュラーシティを作り上げたい。

公共交通空白地域について

問 総代から要望がなかったというだけで、現在、公共交通空白地域として残っている地区をどうするのか。今となっては、行政主導で進めるしかないと考えるが市の考えは。

答 今後は、これまでの方法にこだわらず、市全体の交通ネットワークについて考え、行政が主導しながら、地域住民と一緒に地域に適した公共交通の導入方法を検討する。



コミュニティバス



藤田 裕喜
市政クラブ

マイクロプラスチックをめぐって

問 浜町テニスコートの人工芝が劣化して、マイクロプラスチックとして排水溝から雨水管へ流れていないか。流れないように清掃・回収をしているか。

答 比較的大きな破片は、巡回の時にできる限り回収しているが、磨耗した小さな破片や非常に小さな粒子は、回収することは非常に困難であると考えている。

問 汚水管にマイクロプラスチックが流れている可能性はあるか。

答 一般家庭排水の例で言うと、洗顔料等に含まれるマイクロビーズや、ラップ・ビニール袋等が細かな破片状になったものは汚水管に流れていることが考えられる。



問 国や県、一部の市では、環境基本計画等を定めてマイクロプラスチック対策を始めている。本市も何らかの取組を始めるべきではないか。

答 市の計画等はないが、引き続き国の計画等の施策に沿って、環境保全に取り組みたい。

問 具体的な取組の第一歩として、調査が必要ではないか。

答 国や県の海洋ごみの調査結果から、本市においてもマイクロプラスチックごみが一定量存在することが推察され、その対策が求められると捉えることができる。市が直接調査することは、啓発対策とともに研究したい。



新実 祥悟
市政クラブ

蒲郡の教育白書
2021について

問 A・L・T、英語専門教員の加配が求められるが現状はどうか。また、英語を使った校外活動はどのようか。

答 英語学習においては、小学生の段階からネイティブな発音に触れることが大切とされている。加配を望む声は承知しているが、県の加配も十分でなく、配置に苦慮している。英語を使った校外学習の例として、修学旅行の機会に出会った外国人との英会話を課題としている学校もある。

問 プログラミング教育実施の問題点の解決方法は。電子機器の教育が主眼となり、本来の教育がおろそかになつてしまわないか。

答 プログラミング教育は論理的思考力や創造性、問題解決能力等の育成が目的とされる。自分で考え、それを形にするプログラミング的思考力や行動力の育成が重要とされる。教員は研修会等で指導力向上を目指している。



授業風景

問 地域部活動への移行はいつ、どのような形を想定しているか。

答 部活動指導について、指針の見直しを検討している。参加する大会、平日・休日の部活動時間等を見直す。令和5年秋頃にはモデル部活動を指定し、試行しながら問題点を洗い出し、土日の練習の一部は外部指導者による活動ができる体制を整えていきたい。



日恵 野佳代
無党派
日本共産党

認知症の早期発見・適切な治療・介護

問 認知症の状態を家族が正しく医師や介護認定調査員に伝え、必要な支援・サービスを受けるため、本人の状態を家族がチェックや記入する用紙の作成、配付について伺う。

答 認定調査で本人や介護者がうまく伝えられないことも考えられる。保険者の東三河広域連合と相談しつつ、域内各市等の状況も確認し、改善できることに取り組んでいく。介護者にも普段の様子等をメモしてもらい、調査時等に役立てるよう案内に努める。

問 バリアフリーのまちづくり
公共施設のエレベーター、トイレ、段差のある箇所への手すり



市役所エレベーターの手すり

及び段差のある箇所のカラー反射材の設置状況と設置の考えは。

答 市民が利用するエレベーターで未設置は3基あり、順次設置していく。トイレは古い施設で未設置箇所が残り、施設の段差等は全ての解消には至っておらず、階段を含めた段差の視認性改善策は一部を除き、整備されていない。今後は優先順位等を考慮し、適切に整備していきたい。

問 エレベーターの防災グッズ入りイスの設置状況と取組の考えは。

答 現在、設置はなく、施設用途等を考慮し設置施設の検討をしていきたい。



鈴木将浩
自民党市議団

PPP/PFIの
推進について

問 PFI導入基本方針や、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定を検討しては

答 PFI導入基本指針等は具体的な検討を進めたい。一方、PP/PFI手法導入優先的検討規程は、国から策定要請が出される段階ではないが、情報収集に努め、策定に向けた準備を進めたい。

問 地元事業者が参画しやすい環境づくりのため、地域プラットフォームの形成を検討してはどうか。

答 PFI導入基本指針等と併せて検討する。

問 サウンディング型市場調査を進めることで、民間の資金やノウハウの活用が期待できるが、実績はあるか。

答 令和2年度に竹島

レストハウス等の今後の活用方法を検討するにあたり実施した。

第2期障害児等福祉計画について

問 官民一体の勉強会について市の考えは。

答 関係機関との連携強化に役立つ勉強会の開催方法を検討したい。

蒲郡若者議会について

問 提案された政策の評価及び提案内容の検討状況は。

答 若者視点の貴重な意見として捉えている。政策提言は庁内で情報共有を行い、行政として協働できないか検討を進めていく。



泰内 滋
自民党市議団

徐福伝説による国際交流をはじめとしたまちおこし

問 徐福という人物についての認識を伺う。

答 中国で編さんされた「史記」において、海中にある、仙人が住むという地に向けて、数千人を連れて出航したとされる人物と認識。

問 2022年は日中国交正常化50周年。穂の国のロマンを研究し国際交流やまちおこしにつなげることが大事だと思いませんか。

答 穂の国では、徐福一行が三河に移り住み子孫が秦氏を名乗ったという説や、秦氏が豊川市の菟足神社を現在地に移した伝説がある。今後、新たな史実が明らかになれば観光資源となる可能性はある。

市民病院の安定経営について

問 3年連続の黒字を見込み安定経営に近づいているところであるが、新棟建設の可否について、検討状況及び結論を伺う。

答 検討の結果、今後の医療スタッフの充実や経営の安定化等を行うには、既存設備では限界にあることが改めて分かった。現在の病床数を確保しつつ2次医療機関として対応するために、既存棟の西側に新棟を建設し、既存棟と併せて病院機能の強化を図っていきたい。令和4年度当初予算では新棟建設の基本設計委託料をはじめとした経費を要求し、建設整備を進めたい。



市民病院



林 大須賀
自民党市議団

下水道事業について

問 浜町地区は事業計画区域に含まれないが、将来的に整備するのか。

答 現段階で管渠整備の予定はない。整備する場合、下水道浄化センターの新たな施設改良のため、多大な費用が必要となる。今後、現事業計画区域内の整備完了後、利用者の意向やセンターの施設改良計画等を勘案の上、慎重に判断する。

問 下水道事業の安定経営のため、料金改定の見直しはどのようか。

答 令和6年度に使用料単価を1㎡当たり137円に改定すると、9年度に当期純損益が黒字に転じ、12年度までに経費回収率を100%以上に達成できる見込みである。今後、料金設定及び改定時期

の検討を行う。
問 下水道浄化センターの存続を含めた将来の計画は。豊川浄化センターに接続することについて、市の考えは。

答 今後も施設を適正に運転し、安定した放流水の水質確保のため、設備の改築、更新を行っていく予定である。現時点で国や県との協議、調整が行われておらず、経費削減効果も不明だが、将来にわたる持続的な経営を確保する観点から広域化・共同化の可能性を検討する中で、豊川浄化センターへの下水道施設の統合について、その可能性を排除するものではないと考えている。



下水道浄化センター



稲吉 郭 哲
自由クラブ

カーボンニュートラルの
推進について

問 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた市の率先行動は、

答 新たにカーボンニュートラル推進事業費を計上し、公共施設でのLED化や太陽光発電設備の設置等の新エネルギーの導入促進に向けて着手している。

問 市民や事業者との連携について伺う。

答 市民、事業者、市の三者で共通認識を持ち、協力・連携体制を強くしていくことが必要。また、事業者が有する技術革新の活用等、連携の形を研究したい。

問 今後の市の姿勢を伺う。

答 国の補助事業を活用しながら取り組んでいく必要があり、まずは国のロードマップや制度に沿って現在の計

画を見直していく必要がある。紹介のあった飯田市等の先進事例を参考にし、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けての推進力となるよう取り組みたい。

形原町の西部防災センターについて

問 解体工事の見通しについて伺う。

答 令和4年2月末に地上部分の撤去が完了予定。5年度に基礎部分の撤去工事を実施する見込み。

問 跡地の利用方法について伺う。

答 現段階で計画はない。地元の意見等を聞きながら検討していく必要がある。



解体前の西部防災センター

産業振興基本条例を制定

12月市議会定例会は、11月30日から12月15日までの16日間の会期で開き、議案17件、請願1件を審議しました。

産業振興基本条例の制定など、主な内容をお知らせします。

12月定例会

議案

条例の制定・改正

● 産業振興基本条例の制定

(第78号議案)

産業振興に関する基本的な事項を定め、事業者、産業経済団体、教育機関等、市民及び市の役割を明らかにすることにより、一体的に産業基盤の安定及び強化を促進し、もって地域経済の持続可能な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的として制定します。

なお、産業振興施策に関する取組について必要な事項を協議するため、蒲郡市産業振興会議を設置します。

● 経済委員会での主な質疑

問 制定の経緯を伺う。

答 蒲郡市産業振興協議会が平成27年3月に設立され、以降21回の会議が開催されてきました。官民一体となって条例制定に向けた意見集約がされたことを受け、制定に至ったものです。

問 新たに設置される産業振興会議の構成員はどのようなか。

答 既に設置されている産業振興協議会に参画されている方を基本として、今後、規則で定めていきます。産業振興に関わる大学の先生方にも加わってもらう考えを持っていきます。

12月定例会の日程

【11月】

30日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、討論、採決など〕

【12月】

3日 本会議〔一般質問〕
議会運営委員会理事会
議会運営委員会

6日 本会議〔一般質問〕

7日 本会議〔一般質問、議案説明など〕
議会だより編集委員会

8日 総務委員会

9日 経済委員会

10日 文教委員会

14日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会

15日 本会議〔委員長報告、議案説明、質疑、討論、採決など〕



問 この条例は、県内の他市町村と比べて特色があるものとなっているのか。

答 県内の条例では、事業者の規模に応じた役割を規定されるものが多い中で、本市では、多様な産業の役割を位置づけて、産業振興を全体で担うことが特色となっています。

● 野外運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

(第79号議案)

令和4年度から西浦グラウンドに指定管理者制度を導入するため、所要の改正を行います。

● 文教委員会での主な質疑

問 西浦グラウンドの利用状況は。また、管理を必要とする施設等はあるか。

答 今年度は11月末現在で116件、1289人の方が利用しています。来年度以降は指定管理者制度を導入し、指定管理者において、

トイレの清掃、浄化槽の管理、グラウンドの日常点検、草刈り等を行います。

その他の議案

● 東三河広域連合規約の変更について

(第92号議案)

令和4年4月1日から東三河広域連合において、設楽ダムのだムサイト土捨場に建設を予定している山村都市交流拠点施設の整備に関する新たな事務を行うため、規約を変更します。

また、広域連合の経費の支弁方法に、地方債と山村都市交流拠点施設の整備に関する事務に係る経費として、豊川下流域5市が負担する割合を加えます。

● 総務委員会での主な質疑

問 支弁方法に地方債を加える理由は。

答 整備には多額の費用がかかり、年度間の費用の平準化を図ることが必要であると考えます。

● 本会議での主な論点

賛成東三河広域連合が整備運営主体となれば、東三河地域のスケールメリットを

生かした拠点施設として整備がなされ、東三河全体の地域振興に寄与する事業展開が期待できる。

● 反対東三河広域連合が、整備・運営事務を引き受けるには、現時点で施設整備の

具体的な内容が未定等問題も多いため、すべきではないと判断する。

● 人権擁護委員の候補者の推薦

(第80号議案)

委員伊藤裕仁氏の任期が令和4年3月31日に満了することに伴い、同氏を引き続き委員の候補者として法務大臣に推薦することについて、異議のない旨決しました。

12月定例会で議決された令和3年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第6号)	新型コロナウイルス感染症対策事業費		
	WEB会議環境整備機器導入委託料	517万8千円	
	キャッシュレス決済端末等導入委託料	868万2千円	
	新型コロナウイルスワクチン接種不可者PCR検査委託料	600万円	
	SNSを活用した販路拡大支援事業費	1,310万円	
	ふるさと蒲郡応援基金積立金	2億円	
	道路反射鏡設置工事費	100万円	
	側溝路側整備事業費	1,600万円	
	沖田排水路改修工事実施設計委託料	1,800万円	
一般会計 (第7号)	新型コロナウイルス感染症対策事業費		
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	5億8,308万円	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	4億4,005万円	
一般会計 (第8号)	新型コロナウイルス感染症対策事業費		
	子育て世帯への臨時特別給付金	5億7,810万円	
公共用地対策事業 特別会計 (第2号)	一般会計繰出金	8,930万円	
	下水道事業会計繰出金	3億8,070万円	
下水道事業会計 (第1号)	収益的支出		
	下水道浄化センター三次処理用地売却に伴う 国庫補助金返還金	1億5,310万円	
病院事業会計 (第2号)	資本的支出		
	医療器械備品購入費 (下肢静脈瘤血管内レーザー装置等)	4,000万円	
モーターボート 競走事業会計 (第1号)	資本的支出		
	投資有価証券	30億円	

■ 陳情

○介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書 提出者 愛知自治体キャラバン実行委員会 代表者 森谷 光夫 審査結果 聞きおく（一部「不採択」）
○シルバー人材センターに対する支援を求める陳情書 提出者 公益社団法人 蒲郡市シルバー人材センター 会長 尾崎 清 審査結果 聞きおく

■ 請願

①コロナ禍による米価下落の対策を求める請願 提出者 農民運動愛知県連合会 会長 伊藤 政志 審査結果 不採択 (○内の数字は、請願番号)
--

■ 全会一致で可決した議案 (○内の数字は議案番号)

- ⑦8 産業振興基本条例の制定
- ⑦9 野外運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑧0 人権擁護委員の候補者の推薦
- ⑧1 指定管理者の指定（竹島水族館）
- ⑧2 指定管理者の指定（勤労福祉会館）
- ⑧3 指定管理者の指定（市民会館）
- ⑧4 指定管理者の指定（市民体育センター、三谷グラウンド、形原テニスコート、明柄グラウンド、犬口グラウンド、南明柄グラウンド、浜町テニスコート、金平テニスコート及び西浦グラウンド）
- ⑧5 損害賠償の額の決定及び和解
- ⑧6 財産の処分（浜町企業用地）
- ⑧7 令和3年度一般会計補正予算（第6号）
- ⑧8 令和3年度公共用地対策事業特別会計補正予算（第2号）
- ⑧9 令和3年度下水道事業会計補正予算（第1号）
- ⑨0 令和3年度病院事業会計補正予算（第2号）
- ⑨1 令和3年度モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）
- ⑨3 令和3年度一般会計補正予算（第7号）
- ⑨4 令和3年度一般会計補正予算（第8号）

■ 賛否が分かれた議案・請願

○：賛成 ●：反対

議案・請願番号	議案・請願名	自由民主党 蒲郡市議団											蒲郡自由クラブ			公明党 蒲郡市議団		蒲郡 市政クラブ		無党派	
		大向 正義	大場 康議	大須賀 林	喚田 孝博	鈴木 将浩	青山 義明	竹内 滋泰	尾崎 広道	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	稲吉 郭哲	牧野 泰広	伊藤 勝美	大竹 利信	松本 昌成	新実 祥悟	鎌田 篤司	藤田 裕喜	日恵野 佳代	柴田 安彦
92	東三河広域連合規約の変更	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
請願1	コロナ禍による米価下落の対策を求める請願	議長	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○

※大向正義議員は議長職により採決には参加していません。

委員会通信

消防署西部出張所の 移転建設事業について

12月8日に開かれた総務委員会において、消防署西部出張所の移転建設事業について、移転建設用地の取得が完了したことから、建設概要及び今後の建設スケジュールが報告されました。



現在の消防署西部出張所

建設概要は、庁舎が鉄骨造平屋建、延べ面積約853㎡。訓練施設が、鉄筋コ

ンクリート造2階建の延べ面積約50㎡となります。

庁舎は、内部に消防ポンプ自動車2台、救急自動車2台が駐車できる車庫を備え、また隊員の仮眠室は個室になります。

建物は周辺の農地に配慮した位置・高さとしていきます。

今後のスケジュールとしては、4年度に用地造成工事等、5年度に庁舎建築工事等を経て、6年度運用開始の予定です。

次期一般廃棄物最終処分場の整備について ほか

12月10日に開かれた文教委員会において、次のとおり報告がありました。

●次期一般廃棄物最終処分場の整備

大塚町にある現在の一般廃棄物最終処分場は、令和10年度末頃に埋立容量に達する見込みであることから、次期最終処分場施設整備構

想を策定しました。

次期最終処分場の候補地選定に当たっては、法規制等の整理、立地可能区域の明確化等を行い、候補地の抽出・評価をし、最終候補地に一色町大石山、東山地内を選定しました。

施設整備構想については、埋立期間、埋立容量、主要施設等を整理し、埋立期間を15年間、埋立容量を6万㎡と設定しました。

今後は周辺地域への説明を行い、合意を得ながら、4年度以降、地質調査、施設整備基本計画の策定等に順次着手し、10年度末までに建設工事の完了を目指します。

●蒲郡市パートナーシップ宣誓制度

パートナーシップ宣誓制度とは、パートナーの関係にある二人のパートナーシップの宣誓に対し、市が独自の証明書を発行することで、市営住宅等の入居が認められるなど、社会的配慮を受けやすくするものです。蒲郡市においては、性的マイノリティの方に限らず、様々な事情により法的な婚

姻ができない事実婚の方も対象とし、「互いを人生のパートナーとし、相互に協力し合うことにより共同生活を行うことを約束した二者の関係」としています。

本制度は法的効力を有するものではありませんが、性的マイノリティの方などに対する理解が広がり、お互いの人権を尊重し、多様性が受け入れられる社会の実現を目指します。

●蒲郡市民病院 新棟建設に伴う調査報告

「市民の健康、生命を守っていくこと」、「市民が安心して医療を受けられること」を将来に向けてさらに確実に進めるため、病院経営に求められる機能などを洗い出し、新棟建設や既存棟改修の必要性について調査しました。

調査の分析結果から、医師数の増加、医療機器の高度化や増設、医療ニーズの増大に対応するため、スペースの拡張が必要な部門も多くなっています。現在の病床数382床を確保しつつ、2次医療機関として、災害対応、感染症への体制

強化、より高度な医療の提供、地域の医療課題に対応するために、新棟を建設し、既存棟と併せて病院機能の強化を図っていきます。

今後、令和4年度に基本設計、5年度に実施設計、6年度に着工の予定です。また、併せて既存棟の改修を行っていきます。

経済委員会 行政視察を行う

先進自治体の事例を学ぶため、11月17日に次のとおり行政視察を行いました。
・常滑市／ボートレースとこなめ



ボートレースとこなめでの視察の様子

3月定例会予定

3月市議会定例会は、2月28日(月)から開会する予定です。

詳しい日程は、2月25日(金)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所1階ロビーや市議会ホームページでもお知らせします。本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続をしてください。

議会日誌

9月25日から12月15日

10月

- 7日 議会だより編集委員会
- 11日 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会

11月

- 4日 議会運営委員会理事会
議会だより編集委員会
- 17日 経済委員会行政視察
- 18日 議会運営委員会理事会
議会だより編集委員会
- 22日 12月定例会招集告示
議案説明会
- 26日 議会運営委員会
- 30日～12月15日 12月定例会

市町村議会議員 総務大臣感謝状贈呈

柴田安彦議員が市議会議員として35年以上市政の発展に尽くされた功績に対し、総務大臣感謝状が贈呈されました。

議会だよりは点字版、 テープ版・CD版も 発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版・CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で行われています。また、議会だよりは蒲郡



こちら編集委員会
66-1169

あけましておめでとうございます。本年も蒲郡市議会議員20名一同、引き続き市政の発展のために尽力して参ります。

ところで読者の皆様は、なぜ市には市長と市議会議員がいるか、ご存知でしょうか。

これは、日本国憲法において、蒲郡市議会などの地方議会は、「二元代表制」として決められているからです。「二元代表制」とは、蒲郡市の長である市長と、蒲郡市議会の議員が、それぞれ別々に、市民による選挙で選ばれるという仕組みを言います。

市長と議員の双方が、しっかりと意見と知恵を出し合って、かつ達で建設的かつ自由な議論をすることで、よりよい政策を実現していくことが期待されているということです。

また、別々に選ばれることで、よりの確・確実に、そして丁寧に、市民の意向を市政に反映することができます。市民の皆様の声を市政に反映していくことは、市長にとっても市議会にとっても、非常に重要なことですので、市政に関しお気づきのことがございましたら、ぜひお知らせいただければと思います。

議会だよりは、市民の皆様にも市議会での議論の内容や結果など、市議会の情報をお知らせする大切なコミュニケーションの場です。本年も引き続きご愛読をいただきますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

議会だよりをスマホへ 配信します！

下のコードを読み込むか「マチイロ」で検索



無料です!

駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。

今月の表紙

一般質問記事のリニューアル

議会だよりでは各議員の一般質問の要約を掲載していますが、今回より、一般質問をした議員の顔写真を掲載し、誰がどのような質問をしたのかが一目で分かるようにするとともに、レイアウトに統一感を持たせることで、さらに見やすい紙面作りを行いました。

今後も議会だより編集委員会では、議会の活動をより分かりやすくお届けできるよう努めてまいります。

一般質問

議員が、市政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対して、事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。

